（退職給付関係）

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度（文教関係団体厚生年金基金）を併用しております。なお、当該厚生年金基金には昭和61年２月の設立時に加入いたしました。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年11月26日に最低責任準備金の一部16,349,089円を前納しております。

当事業年度末において測定された返還相当額（最低責任準備金）は15,329,356円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当期末日に行われると仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項を適用した場合に生じる利益の見込額は59,702,083円であります。

⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務		151,084,842
勤務費用		7,225,329
利息費用		528,372
数理計算上の差異の当期発生額	△	22,655,415
退職給付の支払額	△	3,024,082
厚生年金基金団体における脱退事業所に係る配分加算額	△	629,427
期末における退職給付債務		132,529,619

⑶　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産		22,371,600
期待運用収益		691,282
数理計算上の差異の当期発生額		10,351,526
事業主からの拠出額		2,642,418
退職給付の支払額	△	2,050,582
制度加入者からの拠出額		407,430
期末における年金資産		34,413,674

⑷　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務		85,890,763
年金資産	△	34,413,674
積立型制度の未積立退職給付債務		51,477,089
非積立型制度の未積立退職給付債務		46,638,856
小計		98,115,945
未認識数理計算上の差異		46,956,781
未認識過去勤務費用		4,067,179
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		149,139,905
退職給付引当金		149,139,905
前払年金費用		0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		149,139,905

⑸　退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用		6,817,899
利息費用		528,372
期待運用収益	△	691,282
数理計算上の差異の当期の費用処理額		4,385,850
過去勤務費用の当期の費用処理額	△	6,972,307
厚生年金基金団体における脱退事業所に係る配分加算額	△	629,427
合計		3,439,105

㈱　勤務費用から従業員拠出額が控除されております。

⑹　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

代行返上に伴う最低責任準備金前納額	43％
債券	27％
株式	22％
現金及び預金	2％
その他	6％
合計	100％

⑺　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑻　数理計算上の計算基礎に関する事項

⑴割引率（％）	0.34％
⑵長期期待運用収益率（％）	3.09％